

第三十三部

第二回 参議院財政及び金融・商業・鉱工業連合委員会会議録第一号

昭和二十三年六月二十三日(水曜日)

栗山 良夫君

寺尾 豊君

題といたしまして御審議を願いたいと

委員氏名

一松 政二君

寺尾 豊君

この物價が変動しますするに連れて時期

委員長

林屋龜次郎君

遅れずに確保して参るという見地か

理事

中川 幸平君

いたしますと、本税が相当な長所を

財政及び金融委員

中川 幸平君

持つ、つまり物價の変動に連れてまし

委員長

中川 幸平君

て税収が上る、同時に所得税等における

理事

中川 幸平君

これに従價百分の一ということで本税

委員長

中川 幸平君

を取つて参りますので、物價に即應し

理事

中川 幸平君

を取つて参りますので、物價に即應し

○委員長(黒田英雄君) 御異議ないと認めます。それでは取引高税法案を議

本日の会議に付した事件
○取引高税法案(内閣送付)

午前十一時九分開会

〔黒田英雄君委員長席に著く〕

○委員長(黒田英雄君) これより財政
及び金融・商業・鉱工業連合委員会の連合
委員会を開会いたします。先例により
まして、法案が予備審査のために付託
されておりますする財政及び金融委員会
の委員長たる私が委員長を勤めること
にいたして御異議ございませんか。

〔黒田英雄君〕 「異議なし」と呼ぶ者あり

〔黒田英雄君〕 御異議ないと認めます。それでは取引高税法案を議

ます。その委員長たる私が委員長を勤めることにいたして御異議ございませんか。

取引の際に取引金額の百分の一に当る印紙を消印いたしまして、これを營業者が買う。そうして買いました印紙を印紙を消印いたしまして相手方に交付するという形で納税をして頂こうということになつておるわけあります。ただ少額の取引につきまして、一々印紙の交付をして頂くということは実際上の煩瑣が多いということを考えまして、五十円未満の取引におきましては、これを一括いたしまして毎三ヶ月分の取引をその次の月の十日までに申告して納めるということにいたしました。というわけであります。これは十二ヶ月、一月、二月、三ヶ月を概めまして三月の十日までに納める。三、四、五の三月を纏めまして六月十日までに納めるというやうにいたしまして、三ヶ月ずつ五十円未満の取引は一括して現金で政府に納めるということにいたします。したいと思つておるわけであります。従いまして一般の営業をしております人は、五十円以上の取引につきましては、取引の都度、印紙に消印をいたしまして、お金を貰うと相手に交付する。それから五十円未満の取引につきましては三ヶ月分を一括して、その次の月の十日までに申告納付をするということに相成るわけであります。尙その際十円未満の端数があります場合は、これは切捨てて納付する。これは五十円以上の取引につきまして端数がある場合で、五十円未満の分は一括いたしますから、その一括したものに端数がありましたら、それは切捨てますが、十円未満の七円、八円というような取引が全部免稅になるのではございません。今まで申上げましたのは印紙による納付、これが原則の納付形態で

ありますが、特定の業種に対しましては、印紙による納付することが、非常に煩雑であり、同時に印紙を納付いたしませんでも、実際上の差支はないと思われるものがありますので、そういう業種につきましては、これを一括して全部現金で申告納付するということにいたしたいと思つております。第十六條に掲げてありますが、銀行業、無商業、信託業、保険業、それから電気、ガス、ラジオ、それから鉄道事業、海運業、それから日刊新聞紙の事業、行事業、公園の事業などようなものにつきましては、只今申上げましたことを考えまして、一括してこれは毎月でございますが、毎月の分を一括して翌月十日までに申告納付をするという趣前にいたしております。そこで非課税の取引としてどういうものを上げておるかということは、法整第七條に掲げてございますが、先ず取引高税は百分の一という税率で廣く廣汎に取引全部に掛けるという税であります。非課税の範囲は實際上の問題といたしまして、成るべく少くいたす方が、徵稅の技術上、又稅の性格上妥当と思うのであります。國民生活にどうしても必要な最小限度といいまして、最も關係の深い主食のごときものはこれを非課稅した方がよろしいといたしております。それからこの農村、漁村の自己の收穫した農産物や水物等、これも原始的な生産者であります。これを原始的な生産者が賣る段階において取るということは、諸般の關係から

ら如何かと考えられますので、これも非課税にいたす。尙國が價格調整補給金を交付いたしまして、物價の調整を図つておる品物がいろ／＼ございますが、これにつきましても、それとの牽連を考えまして非課税にいたす。それから政府の発行しております官報であるとか、或いは政府の專賣品であるとかいうようなものは、販賣價格を適当に調節いたしますことによつて、本税を特に別に掛けなくても実際上目的を達するわけでありますし、販賣價格と二重に取引高税を掛けるということが、實際上負担に煩瑣を來すだけであるという考え方から、こういうものも非課税にいたす。それから有償証券移轉税、通行税、馬券税というよな、いわゆる流通税の対象となつております取引につきましては、一回限りの段階で課税し、そのところでそういう税を加減すれば、取引高税を別に掛けなくとも實際上の目的を達するという見地から、これも非課税にいたそうと、考えでおる次第であります。

なかなか現在の経済情勢において、各税とも脱税の現象が多いというのに我々は非常に苦慮しているわけであります。が、本税におきましてはそういう見地から印紙納付の制度を使いまして、國民一般が本税に关心を持ち、必ず印紙納付を受取るということにして呉れるならば、本税の徵收はそれで先ず完璧を期し得るという線を狙いまして印紙納付の制度を考えたわけであります。

そこでこの印紙納付の制度を更に……何と言いますか、これに魅力を附加するという見地におきまして、買物をして印紙を貰つて來たものを、各家庭を通しまして学校或いは社会事業、慈善事業の関係の團体が集めて、これを政府に提出いたしました際には、その印紙の額面金額の何%かを交付金として與えるということにいたそうといふのが法案第三十七條にあります交付金關係の規定でございます。これは印紙の額面によりまして、額面金額が一円以下のものにつきましては百分の五に相当する金額を交付する。それから一円を超えて二十円以下の額面の印紙の分につきましては百分の三、それから二十円を超えるものにつきましては百分の二というふうに段階を設けておきますが、要するに印紙をこれらの團体が集めて参りますと、政府が只今串上げました率によつて算定した金額を交付するということにいたしておりますわけであります。取引高税の收入見込は、本年度二百七十億、平年度で四百五十億近くに相成ると見込んでおるのではないかというふうに見積つてお

る次第であります。尙この徵稅の確立を期しますために印紙納付の制度を取締る方法といたしまして、各營業者に印紙の購入通帳というものを持つて貰う。そういたしまして印紙を購入した際に、それを購入した金額等を記入して、販賣した郵便局なり賣捌人の證明を附けて、それによりましてその店の印紙の使用額が分る、これを取締りの一つの手掛かりにいたしたい。大体印紙納付によつて完全に参りますれば、後は手を加うべき余地は五十円未満の一括申告の分をきちんとやつて頂ければいいわけであります。政府が調査いたしました当該營業者の取引高稅額といふものと、實際上の納付稅額が非常に違います場合には、所得稅の場合と同様に、更正決定をいたすという建前で参らうということに相成つておるわけであります。

閣の所得が十分に捕捉できないという
ような面も併せ考へ、先程申上げまし
たような財政の物質と即應した健全化

○政府委員(鷲崎寅君) 安本の調査によりますと、この昭和二十三年度においては一兆九千億程度の所得があると言われております。尤も勤労所得であるとか、或いは配当利子であるとか、

算といふものについては、國民所得といふものは、一應の推計であります。我々が仮に所得として推計し得る一兆八百億といふのは、今回提案しております予算の基本になつております。

は、全部自分の「すべて持けて行く」ということは、結局取引業者のマージンと、いうものが一部減ることになりますが、その点どうですか。

○法井岡本問題 只今の街頭説明によると、消費者に皆轉嫁して行く。というより、徴税にも支障を來さない、といふように

○委員長代理（一松政二君）黒田委員長が今本会議場で委員長報告をやつて御説明申上げました次第であります。

うような源泉課税をいたします。よほな所得は安本と合つておりますが、それ以外の所得は曆年中の所得であります。

必ずこれは捕捉できる、又捕捉しなければならんといふものであります、が、その差額が果して九千億かどうかといふ

において営業者の負担にすると、どうよりも、轉嫁をされることが建前にならうかと考へております。従いまして

○政府委員(原純夫君) これは御承知の通り、又古者との差異を除くと、成る程、その点はどうでありますか。

おりますので、その間暫く私が代つてやれということありますから、この席に着いたわけであります。只今政府の説明があつたのでありまするが、これについては種々の議論があり、國民の多くに非常な反対が捲き起つておるし、今日尙反対陳情、請願が非常に烈的なものであることは、皆さん御存知の通りでありまするが、只今の説明をしまして、これから皆さんの御質

すものは一兆八百億でありますから、安本の調査との差額は相当あると考えます。

税の基礎控除或いは勤務控除或いは扶養控除をいたしました。そのいわゆる免税点と一概に言いますならば、免税

願いしたいのですが、第二條に書かれた
ました四十項目に亘るところの、この
收入予定額はどういうふうになつていて
ますか。資料をお持ちでしたら御配付
願いたいと思います。

○一松政二君 私がそれを疑問いたしました。おえんのものは、所得税をも免除するところの低額の收入者、このインフレーションの生活に喘ぎ苦しむ者であるところのそういう階級に対しまつて、こゝもたゞまつて生むつてゆく

○一松政二君 それはよく分ります。
その通りであります。でありまする
ら、私はできるならば、今はむづか
い、つまづき、つまづき。この次に、つまづ
き、つまづき、つまづき。点以下の所得であると推定することは
できないと思います。

○政府委員(原純夫君) 整えまして
印刷いたしましたものを至急にお差出
いへどござります。

で、この積金が特例の主対象の他の部分の消費に対する一律に掛かって行くのであります。所得税をも

いと思ひますから、この方へ一歩
所得税の対象とならず、且つ闇取引
いはその他大口所得の分らないとい

○鑑査長代理（一松政二君）私はちょっとお伺いしたいのですが、所得税の免税点を引上げて、及び税率を少くして、その穴を埋めるためにこの悪税と称せられる取引高税を設けられるところでありますか。いわゆる所得入があつて、そうして所得税の掛からない国民所得の概略の総計が分つてこりますか。

じておる階級に、而も一般の嗜好品と違いますて、これはもうのべつ幕なしに何人も貢献せざるを得ないのでありますて、その金額が分つておれば私は大変仕合せと思つたのであります。が、ちよつと統計も取りにくしい、はつきり分らんようでありまするけれども、大体その差額を九千億と見てよしのでござりますか。

ものでなくして、大体所得税の免税枠以下の國民所得が幾らあるかといふことを知りたいのです。この次機会でよろしうございますから、論詳細なことは分らんと思いますが、およそ大蔵省で持つておる推計出して頂きたいと思います。

○小林英三君 ちよつと伺いますが、大体今春が設定されておる品物が多
いですが、これら既定の品物に対する

委員長代理退席 委員長署席

○政治家(政治家)

ので、その認定の品物に付し

第三十一章

財政及び金融・商業

○政府委員(原純夫君) 取引高税を適て、金を拂いますと、その百分の一

る」ということが考えられると思ふます

ります。実際に、そういう点も相当納税者に影響する

が、何分百分の一の税率でありますから、例えば日に一万円の取引をする者でも、百円の印紙を用意して置けばよろしい。一二、三日用意するにしても數百円の程度で済むということで、これが総体でどうくらいの負担になるかといふ限度は計算はいたしておりませんが、まあ取引金額の百分の一でござりますから、而もそれを随時買って来て用意して頂けばよろしいということに相成りまするので、この程度の何でございましたらば、何とかやつて頂けるのではないかというふうに考えましたのであります。あと國民の側の負担といたしましては、要するに税率、税額の大きさが物價の諸要素と勘案してどうかということになりますが、税の徵收に伴います手数的なものとしては、大きく申してその二点であろうと、いうふうに考えております。

○政府委員(原純夫君) お答えいたしました。取引高税が家計にどれだけの影響を及ぼすかということは、なかなか算定がむずかしいのであります。御指摘通り大事なポイントでありますので、いろいろな方法で研究をいたしました。結論は大体この全国の世帯を平均いたしますと、先づ月に百七十四程度になるのではないかというふうな見当を付けました次第であります。これは一つにはこの取引高税の收入見込、平年度四百四、五十億と勘定しておるわけであります。これの中、生計費の負担となるものがどの程度であるかということを考えまして、これが大体この国民所得の中で消費資金の占める割合が約三分の二でありますから、それで三百六億の数字が家計の負担として加味される。これを全國の世帯を千五百八十万という数で割つて、月額に直しますと百六、七十円という数字が出て参ります。尙具体的な家計調査につきまして、個々の費目について植上りの率を考えて算出いたしましたところによりましても、百六十四前後の数字が大体出て来るというような状況であります。従いまして年額約三千円ということに相成りますが、今回この所得税法の改正によりまして、例えば年額八万円の所得の人は、現在の税制では扶養親族が三人の場合に二万一千円余りの負担をいたしておるわけですが、年額八万円の所得の人は、現在五千元程度になるということなことです、その間のなにはこの取引高税が軽收いたします分は、実に五分の一に足らんということに相成るわけであります。

されると、もう一遍申上げなければなりませんが、勤労所得税が非常に軽減されたということを言われますけれども、現在の勤労所得税の税率は、去年の春の千三百円ベースの時の税率であります。今度三千七百円になれば、すべてのものが常識的に考えて三倍になります。基礎控除額も三倍になるべきで、決して軽減でないと、こういうことを一つ大蔵当局ははつきり確認をして頂かないと工合が悪いと思います。それからその次にもう一つ申上げることは、この取引高税の説明をずっと静かに拜聴いたしておりますと、結局インフレ並びに闇利得者からの徵稅が思うに委せないので、止むを得ずこういう大家課稅をやらざるを得ない、こういうような御説明に大体一貫して來ておる。結局今まで搔き廻して行つた同じ量を、又搔き廻して何かしようとういうような態度に過ぎないと思うのであります。これがもう少し裏返して申しますると、政府は表からはインフレ闇利得者から徵稅をして取るということをいつも繰返して言つておられる、そして具体的な問題になりますると、具体策がないからできない。そうしてその結果は勢い大家課稅、こういうことになりますが、そialtしますとインフレ闇利得者の所得というものはそういう工合にして、止むを得ない、止むを得ないと言つておる間にどんどんもう現在は財産化されて来ておる。そして財産に対しても税の対象にならないといふことで問題になつて來ない。こういうことになれば結局インフレ闇利得者というものは、これは政
府の要望する税というようなことに裏から言えぱなつてしまふ、こう思ふわ

けであります。それで國民が納得するためには、政府のいわゆる政策として、闇利得を徹底的に捕捉するといふことが公約されておる。これを大藏省に当局として、どの程度に本当に真剣に考察になつておるかどうかと、どう考へたいと思います。それから今略して、そういうような間接統がどん／＼課用と掛け、そして大衆轉嫁になつて来るわけであります。この場合もやはり闇取引というものに対し、は、やはり税の対象にならないと、もういうようになれば、政府の方はどうぞ闇取引の助長政策を採つておいて、なる。こういう立合に私は考えざを得ないのです。どうしても、この國家財政を救う意味においては、一可能だということではなくて、闇所得如何に捕捉するかということを、少し眞剣にお考えにならなければなりません。今までどうもそういう点がはつきり分らないのですが、この点を改めてお伺いしたい。

貰つておる人が、どれだけ税金を負担しておるかと申しますと、三千円と申しますと、大体千八百円ペースで扶養家族三、二人のものであります。これが大体一廳の標準になつておるものであります。それがたまゝ、今度の二千九百二十円ペースと同じになつておるのであります。が、千八百円ペースのときの三、二人の人が大体二千九百二十円となつておるのであります。その人が仮に現行法によりますと、月三百三十九円納めております。この三千円の人が、千八百円ペースが、仮に三千七百円になりますと、六千円になつたといいたします。六千円になつたといしますと、この負担額は現行法では千四百七十一円であります。今度の改正案によりますと、それが二百七十九円として、現在例えば三千円の人は、最も申しましたように三百三十九円でありますから、一%であります。それに対して六千円になりますと、尙その負担は四、六%しかならない。仮に三千円の俸給の人が八千円になつたいたします。月八千円であります。月八千円になつたといたしましても七百二十五円、即ち九%ということになりますから、実質的に軽減されておると我々は信じておるのであります。

第三十三輯

財政及び金融・商業

鉄工業連合委員会会議録第一号 昭和二二

十三年六月二十三日

当変えまして、いわゆる闇取引その結果を収めておるものと信じておるのであります。新聞にも時々出でておるのでありますて、これは例えば一昨年であるとか、去年の前半には殆んどなからすことでありまして、その点は御了承願えるかと思うのですが、今まで更に主税局、つまり大蔵省でありますが、大蔵省、それから財務局に國稅査察官という特別な、いわゆる一口で申しますれば闇利得者、インフレによつて相当儲けておる者を個別的に調査いたしまじで、そりでござります大口の國稅といふようなものはないようにいたしたいと思つて、現在実は大蔵省の中で徵稅機構に関する各方面の權威者、或いはこの國會の方の方も入つて頂きまして、鋭意研究いたしておるのでありまして、少くともその國稅査察官の問題は日ならずして実現されると思ひます。それによりまして大蔵省財務局を通じまして、それに全力を振つてやちたいと、かよう考へておるのでありまして、相当それによつて効果を挙げたい。我々の考え方をいたしましては、大体一千人といふ程度を実は希望するのであります、差当つては五百人程度になるかも知れませんが、是非この制度を早急に立てまして、そうしていわゆるインフレ利得者等の脱税がないというよう努力いたしたいと考えておる次第でございましましたように、非加税に該当しなす。

い限りは、それを業としてやつておる限りは課税すべきものであります。從いましてこの取引高税を入れて、今申しまして、苟くも閏利得者が税金を免かれるというようなことのないようになります。

○栗山夏夫著　國稅查察官のお話が出ましたが、「まあこういう人達が出て完全に捕捉して頂ければ、國民は非常に喜ぶと思います。今の稅務署の機構で、稅務機構の拡充強化を叫びながらもなかなか効果が奏つて来ない。こういうときに查察官一千名という頭数だけで私は効果を挙げるということは、これはなか／＼説明を受けましても私共も了解しかねるのであります。こいう一千名の方々の質とか、そういうものは、どういふよりな構想でおやりになるのか序にお伺いいたします。

○政府委員(鷲崎貢君)　その点につきましては、昨日実はここでお話を申上げましたのであります。昨日も御指摘がありましたように、稅務職員が最近経験の少い者が多い。非常に若い者が多い、というような御意見御尤もであります。実は昨日も資料を御説明いたしましたのですが、三十歳未満の者が昨年の十月でありますから、その調査によりますと非常に大きい部分を占めておる。これはいわゆる稅務行政といふものが、國民の財産といふものに対して重大なる關係がありますので、成るべく質のよい経験も経、又円満な常識を持つた人を、職員を充実するということが非常に大事だと考えておるのであります。が、その点で本年

は特に短期講習であるとか、通信教育制度をやるとかということにして訓練について一段と努力しなければならんし、さういうような方法で実は著々やつておる。又やろうとしておるといふことを申上げたのでございますが、今御指摘の國税調査官ということになりますと、殊に今御指摘のような点が問題になるとと思ひのであります。そこであります現在の職員の中で特に経験がある者、又事務に慣れた者をできるだけこれに充てる考え方であります。それともう一つは現在御承知のごとく大蔵省に高等財務講習所といふものを昨年以來設置されております。それに約二百人のこれは主として相当の稅務署、財務局或いは大蔵省におきまして経験のある者であります。いわゆる中堅の者が大略二百人現在修業中であります。この者が大体二年間の期限になります。この者が主たる構成員にしてはつておるのであります。でき得れば今年の九月或いは十月には卒業をさせまして、これを第一線に、今申します國税調査官の主たる構成員にしてはどうか、かように考えておる次第であります。簡単ですが……。

と、大体の國会の方針と相反するといふことが一つと、又先般大藏大臣が引高税のごときは實に懲税であるから、成るべく早い機会に撤廃したいということはつきりと宣言されておるのであります。こういう点からいたしましても大勢の官吏が新たに任官され、而も成るべく早く撤廃しないといふような意向がおありになるとすれば、將來撤廃される場合にその大勢の官吏の諸君を又どこかへ移さなくてはならないというような問題も出るのです。従いまして私が先程申しましたよきに、第二條の四十項目に亘るところのこの各種の項目に対しまして、成るべくこれを少くするということが一番適切な措置じゃないかと思われるのです。これに対して次官のお考えを一つお聞きしたいと思います。

う新らしい税を設けることによつて、完全に闇利得者を捕捉することができまするかということになつて参りますする、と、実は殘念ながら今日まで私自身がこれに対し適切なりと考えられる新税を考案し得るに至つております。又これに回答を與えるだけの名案を得てないであります。前内閣におきましても、或いは現内閣におきましても、同様であらうと私は思うのであります。又これに適切なるこの階層を捕捉することができる新税を創設し得るならば、何も苦しんで他の者のによる必要はないので、当然これに走ると思うのであります。若し適切なるこの階層を捕捉することのできる新税を創設し得るに、何を苦しんで他の者のによる必要はないので、当然これに走ると思うのであります。結局闇利得者を捕捉する唯一の道は、税の種類の問題ではなくして税務機構の問題である。ここに解説を求めて來ているというのが前内閣以来の一貫としておる大藏当局の考え方方と思うのであります。そこにおいて税務機構を拡充強化する、拡充強化することによつて、今まで捕捉されていない富利得者を捕捉しよう、こういう努力を傾倒しよう、これによつて経済力に恵まれてゐると思われるところの、而も今日租税の負担を逃れているところの階層を捉えよう、こういうふうに走つてゐると思われます。この考え方方が妥当であるか否かといふことにつきましては、これは随分議論の余地がある問題であります。身又個人的に考へて見ましても、これが必ずしもこの闇利得者を捕捉する方法なりとは考へないのであります。が、よんどころなくかよくな方向に走つておるのが実体である、こう私は考

ますが、それについても、無論今まで申しましたように、非加税に該当しな

するといふことが非常に大事だと考
ておるのであります、その点で本年

す取引高税のごときものは、相当に人
も費用も掛かるということになります

れを追りながら私個人顧みて見まし
も、然らばこれを捕捉するのにどう

が、よんどころなくかような方向に走つておるのが実体である。二つ弘は考

するのであります。若し端的に申しますならば、國会においてこの關稅得を捕捉するために、かくのごとき新稅を創設することがいいというふうな名案があつて、國会においてこれを示されるならば、大藏省は進んでさよなら新稅を採用すべきじやないかとさえ思は思つてあります。御説のように取引高稅といふものは、大藏大臣も何かの機會に言つたと思うのでありまするが、良稅なりや惡稅なりやの租稅理論に照らしまして、その判断を求めるといふことになれば、決してこれは私は良稅なりとすることはできんと思つてあります。むしろそのいずれのかテゴリーに入るかといわれるならば、これも端的に言えばむしろ惡稅に入るといふことの方が適切じやないかとさえ私は思うのであります。併しながら一方において租稅負担に限度が來ておると思われますところの國民の負担を、殊に大衆勤労階層の負担を輕減することにおいて生じますところの國家財政上の稅收の減少といふのを何とお思ひなさるかによつて補填するにあらざれば、今日の國家財政を切り盛りすることがきないと同時に、殊に赤字のない收支のバランスの取れた財政というものを具現して行くためには、何らかの方法によつて收入の途を講じなければならんといふので思い付かれたのがこの取引高稅であります。而もこの取引高稅の及ぼす影響を成るべく少くることのためには、稅率を極度に低いものにしなければならん、極度に低くすると同時に、成るべく廣い範囲に亘つて各

取引に課税をするということによつて國民がこれを平等に甘受することがであります。又負担を廣い範囲に行き渡らせることができるというふうな考え方から、只今提案しておりますよくなことに相成りましたので、従いまして油井さんのお説のようだところの課税対象である實業の種類を更に少くしたらどうかというふうに耳るところの課税対象である實業の種類を更に少くしたらどうかといふことですが、これはそのまま置いておかれることは妥当なお考えと思ひますけれども、只今申しますよな趣旨から申しますと、これをこのままに置いておく方がいいやないと考えられるわけであります。誠にお説通りで、今日の國民的な要請としては行政整理税を廃止して、不必要な官吏の多くあらざり創設することは、その点から申しますと甚だしく逆行する誇りを免れないと思ふのであります。何分にも先刻申思つたように、國稅検察官のごときものを作りますように、今日の大藏当局としての闇利得者追及というのが、税の種類化の問題に解決を求めずして、税務機関の拡充強化によつてこれを捕捉しようと結論になつておる次第であります。さういうふうにどうぞ御了承をお願いしたいと思います。

委員	波多野 鼎君 伊藤 保平君
商業委員長	木村禧八郎君 玉屋 喜三郎君
理事	西川甚五郎君 山田 佐一君
委員	木内 四郎君 田口政五郎君
委員	深川タマエ君 九鬼紋十郎君
委員	小林米三郎君 小宮山常吉君
委員	高橋龍太郎君 栗山 良大君
委員	一松 政二君 林屋源次郎君
委員	中平常太郎君 松下松治郎君
委員	黒川 武雄君 中川 幸平君
委員	油井賛太郎君 佐伯卯四郎君
委員	小林 英三君 中川 以良君
委員	田中 利勝君 村尾 荒井
委員	大屋 平岡君 市三井君
委員	平岡 城 宿谷 楠見
委員	義男君 末治君

昭和二十三年八月二十四日印刷

昭和二十三年八月二十五日發行

參議院事務局

印刷者 印刷局